

議第6号 令和2年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
2 給与費明細書	9
3 債務負担行為に関する調書	15
4 市債に関する調書	16

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減 △ 減
1 使用料及び手数料	千円 1,506,786	千円 1,553,934	千円 △47,148
2 財産収入	33,860	30,020	3,840
3 繰入金	678,000	638,000	40,000
4 繰越金	883,912	611,343	272,569
5 諸収入	384,442	459,703	△75,261
6 市債	571,000	1,388,000	△817,000
歳入合計	4,058,000	4,681,000	△623,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市 場 費	4,058,000	4,681,000	△623,000	0	571,000	3,487,000	0
歳 出 合 計	4,058,000	4,681,000	△623,000	0	571,000	3,487,000	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 使用料及び手数料		千円 1,506,786	千円 1,553,934	千円 △47,148		千円	千円	千円
1 使 用 料		1,506,748	1,553,896	△47,148				
	1 市 場 使 用 料	1,506,748	1,553,896	△47,148	1 中央卸売市場使 用料	1,506,748		1 卸売業者等市場使用料 270,372 2 市場施設使用料 1,226,336 3 その他使用料 10,040
2 手 数 料		38	38	0				
	1 市 場 手 数 料	38	38	0	1 中央卸売市場手 数料	38		せり人登録手数料その他
2 財 産 収 入		33,860	30,020	3,840				
1 財 産 運 用 収 入		33,840	30,000	3,840				
	1 財 産 貸 付 収 入	33,840	30,000	3,840	1 土地建物貸付収 入	33,840		普通財産貸付収入
2 財 産 売 払 収 入		20	20	0				
	1 物 品 売 払 収 入	20	20	0	1 市 場 収 入	20		き章売払収入その他
3 繰 入 金		678,000	638,000	40,000				

第一市場 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増△減	節			説明
					区 分	金 額	附 記	
1 一般会計繰入金		千円 678,000	千円 638,000	千円 40,000		千円	千円	千円
	1 市場費繰入金	678,000	638,000	40,000	1 運営費繰入 2 公債費繰入	430,907 247,093		
4 繰越金		883,912	611,343	272,569				
1 繰越金		883,912	611,343	272,569				
	1 繰越金	883,912	611,343	272,569	1 前年度繰越金	883,912		
5 諸収入		384,442	459,703	△75,261				
1 延滞金加算金及び過料		1	1	0				
	1 過料	1	1	0	1 過料	1		
2 雑入		384,441	459,702	△75,261				
	1 過年度収入	2	2	0	1 使用料及び手数料過年度収入 2 諸収入過年度収入	1 1		
	2 雑入	384,439	459,700	△75,261	1 保険料収入 2 中央卸売市場収入	1 384,438		電気料，水道料及びガス料実費弁償金その他

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
6 市	債	千円 571,000	千円 1,388,000	千円 △817,000		千円	千円	千円
1 市	債	571,000	1,388,000	△817,000				
	1 市 場 債	571,000	1,388,000	△817,000	1 中央卸売市場第一市場施設整備費公債	571,000		
歳 入 合 計		4,058,000	4,681,000	△623,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 市 場 費		4,058,000	4,681,000	△623,000	0	571,000	3,487,000	0				
1 中央卸売市場費		2,216,563	2,332,800	△116,237	0	115,000	2,101,563	0				
	1 中央卸売市場運営費	1,849,563	1,809,800	39,763			使用料 1,192,156 手数料 38 財産売払収入 20 一般会計繰入金 430,907 繰越金 94,000 延滞金加算金及び過料 1 雑入 384,441		1 報 酬 43,154 2 給 料 159,312 3 職員手当等 146,709	1 扶養手当 6,537 2 地域手当 16,402 3 時間外勤務手当 29,589 6 期末勤勉手当 81,721 7 通勤手当 6,109 8 住居手当 1,764 12 管理職手当 4,587	(1) 給与費 409,227 38人 短時間勤務16人 (2) 管理運営費その他 1,244,607 (3) 施設改修費 195,729	
									4 共 済 費 61,310	1 職員共済組合費 52,914		

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記		
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円						
											4 職員厚生費 64		
										7 報 償 費 454			
										8 旅 費 2,077			
										9 交 際 費 63			
										10 需 用 費 459,199	1 諸費 493		
											3 光熱水費 368,570		
										11 役 務 費 33,626	1 通信運搬費 4,076		
											2 保険料 1,396		
										12 委 託 料 551,074			
										13 使用料及び 賃借料 109,040			
										14 工事請負費 115,223			
										17 備品購入費 340			
										18 負担金補助 及び交付金 157,949			
										26 公 課 費 10,033			
	2 一般会計繰 出金	367,000	523,000	△156,000						27 繰 出 金 367,000			
2 市場整備費		1,126,895	1,803,369	△676,474	0	456,000	670,895	0					
							財産運用収入 33,840						

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明 千円
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記	
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
	1 中央卸売市場第一市場 施設整備費	1,126,895	1,803,369	△676,474			繰越金 637,055		7 報 償 費 1,046 8 旅 費 3,219 10 需 用 費 23,200 11 役 務 費 5,869 12 委 託 料 313,472 13 使用料及び 賃借料 213,142 14 工事請負費 441,947 18 負担金補助 及び交付金 125,000	1 通信運搬費 2,119	施設整備費	
3 公 債 費		713,542	543,831	169,711	0	0	713,542	0				
	1 元 金	646,851	479,774	167,077			使用料 313,592		27 繰 出 金	646,851		
	2 利 子	45,835	52,716	△6,881			一般会計繰入 金 247,093		27 繰 出 金	45,835		
	3 事 務 費	20,856	11,341	9,515			繰越金 152,857		27 繰 出 金	20,856		
4 予 備 費		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0				
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			使用料 1,000					
歳 出 合 計		4,058,000	4,681,000	△623,000	0	571,000	3,487,000	0				

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(16) 38	千円 41,896	千円 159,312	千円 146,709	千円 347,917	千円 61,310	千円 409,227	
前 年 度	(-) 38	—	158,739	137,827	296,566	53,440	350,006	
比 較	(16) 0	41,896	573	8,882	51,351	7,870	59,221	

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		6,537	16,402	29,589	81,721	6,109	1,764	4,587
前 年 度		7,338	19,435	13,735	82,617	6,265	3,850	4,587
比 較		△ 801	△ 3,033	15,854	△ 896	△ 156	△ 2,086	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	千円 7,967
前 年 度	7,804

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員（常勤の講師等を除く。）は除く。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考																
給 料	千円 573	<p>1 給与改定に伴う増△減分 千円 242</p> <p>2 昇給に伴う増△減分 2,381</p> <p>3 制度改正に伴う増△減分 1,636</p> <p>4 その他の増△減分 △3,686</p>	<p>給与改定の状況</p> <p>前年度 { 月例給の引上げ 平均 0.10% (平成31年 4月から適用) 勤勉手当の引上げ 0.05月 (令和元年12月から適用)</p> <p>平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 35人</p> <p>会計年度任用職員制度の創設及び臨時的任用職員制度の見直し</p> <p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38人</td> <td>0人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38人</td> <td>0人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	38人	0人	38人	前年度	38人	0人	38人	増△減	0人	0人	0人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	38人	0人	38人																
前年度	38人	0人	38人																
増△減	0人	0人	0人																
職員手当	8,882	<p>1 給与改定に伴う増△減分 944</p> <p>2 制度改正に伴う増△減分 9,588</p> <p>3 その他の増△減分 △1,650</p>																	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区	分	行政職	業務職	技術職
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	345,281円	241,700円	357,940円
	平均給与月額	468,196円	265,870円	472,110円
	平均年齢	41歳	64歳	43歳
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	336,571円	245,350円	388,682円
	平均給与月額	479,821円	275,208円	534,535円
	平均年齢	39歳	64歳	47歳

イ 初任給

区	分	行政職	業務職	技術職
令和2年 1月1日現在	中級 18歳	151,500円	152,200円	155,900円
	上級 22歳	186,500	—	191,900

国の制度		
区	分	行政職(一)
令和2年 1月1日現在	一般職(高卒)	150,600円
	総合職(大卒)	186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			業 務 職			技 術 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 2 年 1 月 1 日 現在		人	%		人	%		人	%
	8 級	1	3.8	6 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	2	7.7	5 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	2	7.7	4 "	—	—	6 "	3	30.0
	5 "	1	3.8	3 "	1	100.0	5 "	—	—
	4 "	8	30.9	2 "	—	—	4 "	3	30.0
	3 "	3	11.5	1 "	—	—	3 "	1	10.0
	2 "	7	26.9				2 "	3	30.0
	1 "	2	7.7				1 "	—	—
	計	26	100.0	計	1	100.0	計	10	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現在	8 級	1	4.2	6 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	1	4.2	5 "	—	—	7 "	1	9.1
	6 "	2	8.3	4 "	—	—	6 "	3	27.2
	5 "	2	8.3	3 "	2	100.0	5 "	2	18.2
	4 "	7	29.2	2 "	—	—	4 "	1	9.1
	3 "	2	8.3	1 "	—	—	3 "	2	18.2
	2 "	5	20.8				2 "	1	9.1
	1 "	4	16.7				1 "	1	9.1
	計	24	100.0	計	2	100.0	計	11	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25 ^{月分}	2.25 ^{月分}	4.5 ^{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.275(2.225)	4.5(4.45)	有(有)	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有	

注 前年度の（ ）内は，令和元年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10%（国の指定基準に基づく支給率と同じ）

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 8,400円 子 9,200円 その他の扶養親族 6,500円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 9,000円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあっては30,000円) 2 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となったもの 支給額10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円

3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度中央卸売市場第一市場施設整備費	17,440,000	令和元年度	2,146,447	令和2年度から令和4年度まで	15,293,553	4,454,907	10,695,929	142,717	0
令和元年度中央卸売市場第一市場施設整備費	609,000	—	—	令和2年度	609,000	0	0	609,000	0
令和2年度中央卸売市場第一市場施設整備費	921,000	—	—	令和2年度から令和5年度まで	921,000	0	518,000	403,000	0

4 市債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 6,508,633	千円 11,148,859	千円 571,000	千円 646,851	千円 11,073,008
合 計	6,508,633	11,148,859	571,000	646,851	11,073,008